

OFC NEWSLETTER

Open Faculty Center

Graduate School of Economics, School of Economics, Osaka University

第14号 2014年4月発行



OFC 講演会

- 第 42 回「成熟社会の経済に必要な発想の転換」…………… P 2
第 43 回「ケンブリッジ・リアリストの挑戦
～経済学方法論としての社会存在論～」…………… P 3 ～ 4
第 44 回「最初のグローバル経済：産業革命はなぜイギリスで始まったのか」 …… P 4 ～ 5

講 義

公開講義

- 「財政・金融と関西経済の現状」…………… P 5 ～ 6
2013 年 4 月から開講（毎週金曜日全 14 回）
「地域経済活性化～活力ある地方を求めて」…………… P 7 ～ 8
2013 年 10 月から開講（毎週水曜日全 14 回）

寄附講義

- 「アセットマネジメントの理論と実務」…………… P 6
2013 年 4 月から開講（毎週水曜日全 13 回）

経済学部同窓会 学生部会 (ECOCA)

2013 年 4 月～2014 年 3 月
…………… P 8

OFC 運営委員長より

OFC（オープン・ファカルティ・センター）は、その設立当初の目標である大学と社会との橋渡しということを中心に、近年より一層充実した活動展開を試みております。とりわけ同窓生の活動を中心とした同窓会との連携はもとより、学生部会の支援やOBとの交流といったことも含め、大学からの情報発信のみならず、社会交流を積極的に推進できればと考えております。今年度も公開講義のみならず、各種講演会、交流会等を開催させていただきますので、是非とも多くの方々のご参加をお待ち致しております。今後とも、OFCの活動にご理解、ご協力を賜れますよう、お願い申し上げます。

大阪大学大学院経済学研究科 教授 OFC 運営委員長 浦井 憲

「成熟社会の経済に必要な発想の転換」

2013年5月31日 於：学会館

大阪大学社会経済研究所

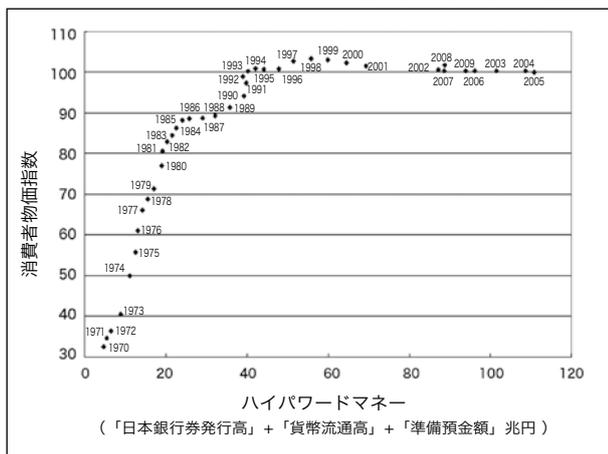
教授 小野 善康 氏



経済活動の最終目的は、生活の質（物や環境・安全もふくめたサービス）の向上であり、お金は単なる手段であることを忘れてはならない。発展途上社会と成熟社会では経済の前提が大きく異なる。発展途上社会では、物もサービスも社会資本も足りないものばかりであり、需要不足の心配なく、官民一体での「生産力増強」が成長戦略となる。一方、成熟社会では、すでに十分な生産力があり、需要不足の状態に陥ってしまう。いかに新たな需要を創出し、非競合品の開発を進めるかがおおきなポイントとなる。

このことを如実に示している2つのグラフに注目したい。

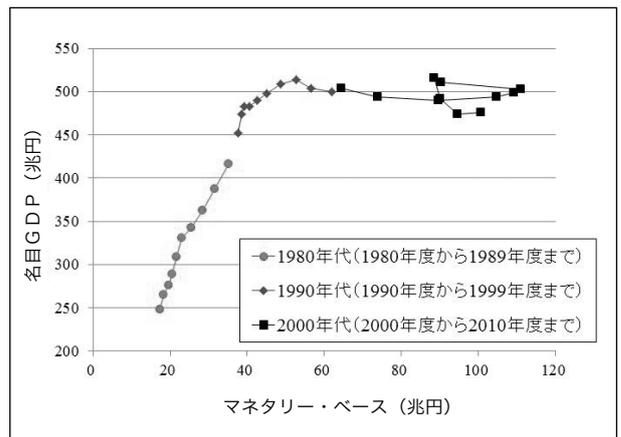
図1 < 1970年～2010年までの消費者物価指数（CPI）とハイパワードマネーの相関>



1970年から1990年前半までハイパワードマネーは40兆円まで増加し、CPIも30から100へ。ただし、それ以降マネーは3倍の120兆円まで増加したが、CPIは横ばい。

図2では、1980年から1990年初めまでマネタリー・ベースが20兆円から40兆円に伸びる中で名目GDPも250兆円から500兆円まで伸びたが、それ以降マ

図2 < 1980年から2010年までの名目GDPとマネタリー・ベースの相関>



ネーは120兆円まで増加したにもかかわらず、名目GDPは横ばいの状態で推移している。

これらのことは、アベノミクスで言われる金融緩和による需要回復というシナリオが過去20年間全く機能していないことから、本当に効果があるのか疑わしい。成熟社会では、お金の分配ではなく、需要・雇用創出の政策が求められるのである。

そこで、具体的に考えねばならぬこととして、次のようなことがあげられる。

○生産力増強ではなく、生活の質の向上に結びつく「非必需品」の需要創出こそが必要なのである。すなわち民間企業のやれない、芸術・観光・教育関係や介護・健康等高齢化社会に必要なもの、環境・再生可能エネルギー関係の社会資本の高度化・耐震化などに資金を使うべきである。

○年金制度改革も、現在検討されている「受給年齢引上げ」、「消費税など財源確保」、過渡期の「退職年齢引上げ」などの政策では、現役世代から高齢者への所得移転に過ぎず、若者からお金と仕事を奪うことになってしまう。

○むしろ、介護・健康・観光等を新産業として力を入れ、現役世代の雇用と所得を増加させ、そのことによる消費刺激、経済拡大、そして税収増加を狙うべきで、高齢者には現金の代わりに「目的別有効期限付きクーポン」を支給しそれを利用することで需要を増やし、若者にはお金と仕事を与えるような政策を取るべきである。

現行の政策は、一時的な効果が期待できるであろうが、持続した経済成長路線に導くかとの問いには、疑問を呈さざるを得ない。

「ケンブリッジ・リアリストの挑戦
～経済学方法論としての社会存在論～」

2013年11月28日 於：大阪大学中之島センター

経済学研究科

准教授 葛城 政明 氏



社会主義とマルクス経済学の凋落によって、経済学といえば近代経済学を意味するほどに、数学モデルと統計分析をその眼目とする主流派経済学が世界を席卷した。いまや、名のある大学で経済学を専攻すれば、ミクロとマクロの理論とその数学的運用能力の習得が必修となっている。しかしながら、例えば、フィナンシャル・タイムズや、エコノミストを読んで世界経済を理解するのに、そのようなモデル分析への習熟がどれほど寄与するのかは疑問である。それどころか、近代経済学の理論が非現実的なことへの問いかけは、その歴史と同じくらい古い。遭難をして缶詰があっても缶切りのない状況で、「今ここに缶切りがあると仮定しよう。これで食事ができる」と経済学者に述べさせる古典的ジョークはいうに及ばず、昨今、大学の世界ランキングで有名なタイムズ・ハイヤー・エデュケーションでも、「現実抜きでお願いします。我々は経済学者ですから」とかつて見出しを付け皮肉られていた。しかし、このような状況は経済学の素人が専門家を揶揄して述べているとは限らない。ノーベル賞を受賞した主流派経済学者自身の言説に限ってもその嘆きは深い。W. レオンチェフは、「厳密に述べられてはいるが的外れの理論的帰結」とか「現実の経済システムの構造と作用の体系的理解を目に見えるような形で前進させることができない」と述べ、M. フリードマンは晩年、「経済学は、現実の経済問題を取り扱うよりもむしろ数学の秘教的分野になりつつある」とインタビューに答えている。昨年亡くなった R. コースは、「今の経済学は…、現実世界で起きることとはほとんど関係がない」とまで述べている。2008年のリーマンショックの直後にノーベル賞を受賞したP. クルーフ

マンは、その翌年、LSEで行った L. ロビンズ記念講義で、「過去30年間のマクロ経済学の仕事の大半は、よいもので役立たず、悪いものは有害だった」と述べた。はたして、近代経済学の席卷はその学問的勝利であったのだろうか。

このような問題について、近代経済学の祖型を作り J.M.ケインズを生み出した英国ケンブリッジの経済学者たちは、経済学の中心が英国からアメリカに移るにつれて、その学問立場をやがて異にし始めたのであったが、1989年、T. ローソンを中心としたグループがリアリストの経済学研究会を開始した。リアリストとは、日本語では現実主義者や実在論者と訳される。実在論とは中世スコラ哲学の重要な論点であり、普遍論争において唯名論と対立する立場として知られているものが原義である。唯名論は、「普遍」にたいする「個別」を出発点とする哲学であり、後に経験主義を生み出す思想的系譜にあるのであるが、この経験論が科学哲学として行き着いた一つの立場は道具主義と呼ばれる。理論は「道具」として予測の役に立てばよいというのが道具主義の主張である。これが実は近代経済学の方法論的立場なのであるが、予測の役に立つ限り、理論が現実的か否かは問題でないとする。一方、実在論の科学哲学は、世界の真の姿を記述することが理論の目的であるとし、非現実的な理論をよしとはしない。さて、それでは経済学の理論は非現実的であっても十分に予測の役に立っているかということ、よほど特殊な場合を除いて、自然科学のようにとても成功しているとは言い難い。これが冒頭に挙げた経済学の非現実性の嘆きの元となっているのである。

ローソンが、このリアリスト研究会に、ケンブリッジの研究者のみならず、ノーベル賞受賞者を含む世界の著名な経済学者を招いて、10年近くにわたって議論を重ねた結論は、主流派経済学の問題はその方法論にあるということである。数学モデルの演繹を最も重要な理論的営みとすることは、全ての学問に無条件にあてはまる理想的で究極の姿ではない。たとえば、惑星を含めた天球の動きを捉えるために、精巧な時計仕掛けの模型を作ることは意義があろうが、ウイルスによる病気の発症を、ウイルスを発見してくることなしに、時計仕掛けの模型で再現できることはないであろ

う。どんな世界をもとらえる確実で唯一の一般的な方法論が存在するわけではない。ある学問の方法論が適切かどうかは、その学問の対象の性質いかなのである。しかし、主流派経済学は理論の対象としてどのようなものがどのように存在しているのかという存在論的な問いを道具主義であるがゆえに不問に付している。ローソンは経済学方法論の視点から、経済学的前提となる「社会の存在論」の探求を唱えたのである。この「社会の存在論」は、21世紀に入って、ヨーロッパでは法学や社会学などの他の社会科学の理論家の間でも関心が高まり、すでに数度の国際学会が開かれて、現在活発に議論が巻き起こっている。

第44回 OFC講演会 要旨

「最初のグローバル経済： 産業革命はなぜイギリスで始まったのか」

2013年11月28日 於：大阪大学中之島センター

経済学研究科

准教授 山本 千映 氏



「イギリス産業革命」という言葉から連想される一般的なイメージは、18世紀後半になされた蒸気機関や紡績機などの発明によってイギリス経済が爆発的な成長を遂げ、19世紀の「大英帝国」を築いていったというものではないだろうか。しかし、近年のGDP推計の結果からは、産業革命期イギリスの経済成長率は、19世紀に入っても2%以下で、とても「革命」と呼べるような急激な成長ではなかったことが明らかにされている。

ここから、新たな疑問が生じる。産業革命終期の1830年頃の経済状況についてはおおむね合意ができているので、そこから遡って産業革命期の成長率が緩やかであったということが意味するのは、工業化開始直前の1750年頃の段階で、イギリス経済はこれまで考えられてきたよりもずっと高い発展段階にあったというものである。ではなぜ、この時期にそれが実現していたのだろうか。

この疑問に対する解答は、さまざまな経済史家によって、今現在、さかんに議論されており、単核家族世帯を特徴とする世帯形成メカニズムによって、効率的な労働市場や金融市場が早期に成立していたため、とか、プロテスタンティズムの影響も含めて人的資本の蓄積（≒高い識字率）が他国に優っていたため、といった説明がなされている。この講演では、もう一つの有力な説明として、遠隔地貿易の重要性とそれによる高賃金経済の形成が、産業革命を準備したのだ、という議論が紹介された。

15世紀に始まる大航海時代で先行したのは、1492年にイベリア半島の再征服（レコンキスタ）を完了した、新興のスペインとポルトガルであった。1453年に地中海東部のコンスタンティノープルが陥落し、陸路での東方貿易が困難になると、ヨーロッパ諸勢力は海路でのアジアルートを探索する。ヴァスコ・ダ・ガマの喜望峯航路（1498年）やコロンブスによる新大陸「発見」（1492年）を経て、16世紀前半には、ポルトガルが東南アジアの胡椒を海路でヨーロッパにもたらし、スペインは南米の植民地化を進め、金や銀などの大量の貴金属がヨーロッパに流入する。

イギリスはこうした動きに遅れを取るが、スペイン・ハプスブルク家からの独立戦争を戦っていたオランダが、ポルトガルやイタリア諸都市を介さずに、16世紀末に東南アジアから胡椒を持ち帰ったことに衝撃を受け、1600年に東インド会社を設立する。当初は、ポルトガルやオランダ同様に香辛料貿易への参入を試みるが、1623年のアンボyna事件を契機に東南アジアから撤退し、マドラスやボンベイ、カルカッタなどインド亜大陸各地に拠点を築いていく。

イギリスの東インド貿易で重要だったのは、インドの綿織物と中国の茶であった。インド産綿布は、東インド会社の全輸入額の5割から8割を占める重要輸入品であったし、18世紀には、中国産の茶の輸入額も激増する。

一方、北米やカリブ海地域においても、17世紀中にイギリスによる植民地化が進行する。バルバドス島やジャマイカ島では、アフリカからの黒人奴隷を使用した大規模な砂糖プランテーションが展開し、これにより、イギリス本国、西アフリカ、カリブ海諸島を頂点とする大西洋三角貿易が形成されていく。



こうした遠隔地貿易がどれほど儲かったかについては諸説あり、時期によっても異なるが、現地と本国との間の商品価格差は、例えば、綿布の場合は4-5倍、茶では6倍といった数値例がある。大西洋三角貿易については、極端な事例だが、1ポンドのバーミンガム製マスケット銃がアフリカで奴隷一人と交換され、西アフリカでは120ポンドほどで売れたと言われている。砂糖は2倍程度の価格差があったとされているから、単純にこれらの数値を用いて計算すると、1ポンドのマスケット銃1丁が、巡り巡って砂糖240ポンドとして売却されることになる。もっとも、備船のための費用や大西洋を渡る際の奴隷の死亡（10%を超えたとされている）、航海中の奴隷の反乱や船舶の沈没などを考慮すると、利益率はもっとずっと小さくなるが、それでも、200%から300%の利益率はあったと考えられている。

こうした遠隔地貿易の基地となったのは、ロンドンやブリストル、リヴァプールといった都市で、イングランドでは1750年の都市人口比率が23.2%に達していた。さらに重要なのは、西アフリカや植民地で販売された銃や農機具、ちょっとした装身具などは、都市部のみならず農村でも生産されていた点で、農村非農業人口は総人口の32.5%におよび、純粋に農業に従事していた人々の割合は、1750年の時点で5割を切っていた。

非農業人口の増大は、都市や農村における労働市場の逼迫をもたらしたと考えられている。その結果、1750年時点のイギリスの賃金は、アジア諸地域との比較で言ってももちろんのこと、ヨーロッパの中でもっとも高い水準となった。他方で、遠隔地貿易によ

る富は潤沢な資金供給を意味するので利率は低く、自然条件から石炭も安価に利用可能であった。こうした外部要件に沿う形で、イギリスでは労働節約的で資本集約的かつエネルギー使用的な技術、すなわち、蒸気機関による機械制生産が選択されたのである。

このように、大航海時代に始まる最初のグローバル化がヨーロッパ諸国、とりわけイギリスにおいて高賃金経済をもたらし、18世紀中期のイギリスで始まる産業革命を準備したという議論は、なかなか説得的だと思われる。



※ 以上3回の講演要旨はOFC運営委員会・事務局の責任で編集したものです。

公開講義 「財政・金融と関西経済の現状」

開講期間：2013年4月～2013年7月

会 場：豊中キャンパス法経講義棟

わが国の財政の現状や財政健全化への政府の取組、金融システムの特徴と変遷、関西経済の現状などについて、財務省近畿財務局提供の講義。

財政・金融やその背景となる経済についての基礎知識に立脚し、自立した個人として、また将来社会人として生活を営んでいく上で必要な、自己責任において判断し意思決定できる能力（＝金融経済リテラシー）を身につけ、充実させることを目標として、テーマごとに、近畿財務局の職員が中心になり、順次入れ替わり講義した。

■第1回 4月12日

オリエンテーション・講義 (郵政改革)

近畿財務局 総務課長

原村 健二 氏



■第2回 4月19日



国債管理政策

財務省 理財局 国債業務課
課長補佐 城田 郁子 氏

■第3回 4月26日

国有財産行政

近畿財務局 管財部長
北村 信男 氏



■第4回 5月10日



関西経済の現状

近畿財務局 総務部長
佐藤 秀明 氏

■第5回 5月17日

災害査定制度・予算執行調査

近畿財務局 理財部次長
澤田 耕作 氏



■第6回 5月24日



税制の歴史と我が国の現行制度

財務省 主税局調査課
課長補佐 藤嶋 正信 氏

■第7回 5月31日

社会保障と税の一体改革

近畿財務局 局長
池田 篤彦 氏



■第8回 6月7日



金融監督①（監督制度）

近畿財務局 理財部
金融監督官 樽川 流 氏

■第9回 6月14日

金融監督②（金融監督の変遷）

近畿財務局 理財部
金融監督官 樽川 流 氏



■第10回 6月21日



金融監督③（地域金融）

近畿財務局 理財部
金融監督第1課長
山本 祐実 氏

■第11回 6月28日

金融監督④（金融取引業者）

近畿財務局 理財部
証券監督課長 木村 孝 氏



■第12回 7月5日



公正な証券市場の確立

近畿財務局
統括証券取引特別調査官
山口 直哉 氏

■第13回 7月12日

金融取引の基礎知識

近畿財務局 理財部
金融調査官付 上席調査官
藤井 真樹子 氏



■第14回 7月19日



講義まとめ・補足説明

近畿財務局 総務課長
原村 健二 氏

※ 講師の方々の肩書きは講義時点のものです。
※ 各回講義要旨はOFC事務局HPに掲載しております。

「アセットマネジメントの理論と実務」

開講期間：2013年4月～2013年7月

会場：豊中キャンパス法経講義棟

日本投資顧問業協会と投資信託協会からのご寄附により、資産運用の機能や社会的役割、リスクの概念、資産運用における予測や投資の手法、市場や法制度などのしくみについて、学生を対象に講義が行われた。講師は実務経験豊富な専門家が担当、OFCは講義の事務作業を担当した。

公開講義「地域経済活性化」 －活力ある地方を求めて

開講期間：2013年10月～2014年1月
会場：豊中キャンパス豊中総合学館

少子高齢化等の構造的変化による日本経済の成長ポテンシャル低下を背景に、今や地方における地域経済活性化の試みはこれまでとは異なる役割が求められている。地域格差是正やGDP成長率の底上げといったことだけではなく、各地方の地域特性が産み出す個性豊かな知（発想）と人材の供給が求められているのである。地域経済活性化の新たな潮流を考える材料として、さまざまな具体的活性化事例や地域経済活性化のための仕組みに係る情報を提供した。

■第1回 10月9日

ガイダンス

（地域経済活性化はなぜ必要か）

経済学研究科 講師

尾崎 雅彦氏



■第2回 10月16日



21世紀の地域政策を考える －地域格差と地域再生をめぐる

経済学研究科 教授

高山 正樹氏

■第3回 10月23日

農業の6次産業化

（株）三菱総合研究所

主席研究員 木附 誠一氏



■第4回 10月30日



村上市民による まちづくりへの挑戦

味匠喜っ川 専務

吉川 真嗣氏

■第5回 11月6日

森林セラピーを活用した町づくり （癒やしの森プログラムについて）

信濃町役場産業観光課 主任

小池 克英氏



■第6回 11月13日



地域資源に 付加価値をつけるには

元高知県副知事

中西 穂高氏

■第7回 11月20日

地域金融と研究開発

（株）三菱総合研究所

主席研究員 後藤 康雄氏



■第8回 11月27日



民力を活かす新たな地域行政

大阪府副理事

喜多見 富太郎氏

■第9回 12月4日

地域自立的エネルギーの可能性

経済学研究科 講師

尾崎 雅彦氏



■第10回 12月11日



地域と女性労働力

（株）日本総合研究所

主席研究員 藻谷 浩介氏

■第11回 12月18日

地域、人材そして教育

パソナグループ 代表

南部 靖之氏



■第12回 1月8日



21世紀の藩

（株）三菱総合研究所

主席研究員 北井 渉氏

■第13回 1月15日

プラチナ社会が描く未来

（株）三菱総合研究所

研究理事 村上 清明氏



■第14回 1月22日

パネル討論

地方活性化が日本経済全体に与える影響

- －経済、雇用、人材、教育、生活（福祉、治安）はどう変わるか
- －家計、企業、政府の行動はどう変わるか
- －課題は何か

【パネラー】

(株)日本経済研究所 専務理事 鍋山 徹 氏
(株)三菱総合研究所 研究理事 村上 清明 氏
経済学研究科 教授 高山 正樹 氏
経済学研究科 講師 尾崎 雅彦 氏



※ 講師の方々の肩書きは講義時点のものです。

学生部会への活動支援活動 新たな挑戦

経済学部同窓会学生部会（ECOCA）の活動は、着実に発展しているのではないのでしょうか。初夏には、OB・OGとのピアホールでの大交流会を開催、秋には、キャリアウィークと称して「グローバル」に焦点を当て、企業人を招いての講演会やパネル討論、国際交流オフィスや生協、留学体験者の協力を得ての留学のススメなどを開き、他の部署、団体と連携しての活動となり、これまでにない企画が実現されました。



企画によっては、思ったほど学生の参加がなかったと残念がる場面もありましたが、企画会議から渉外、会場準備、当日の進行や会計処理、反省会、活動報告書作成と一連の作業を進める中で、役割分担をどうするかなどチームワークがうまくでき、終了後の達成感も十二分に感じているように思われます。

学生の活動である宿命として、毎年中心になるメンバーが代わっていきますが、去年よりは今年と少しず



つ進化した活動につないでいけるようにするのが、われわれOFCの役割だろうと彼らの活動を自分のもののように振り返るこの時期でもあります。

新しい役員での新たな活動に期待しています。

編集後記

皆様のご協力のもと、今年度はニューズレター掲載の通り、講演会を3回、公開講義を2回、寄附講義を1回開催することができました。また、4回生を中心とした学生部会での新たな取組みは、これから主力を担う運営メンバーにとっても良い試金石となったのではないのでしょうか。

今後も公開講義、講演会など皆様に少しでも喜んでいただけるような運営に努めますので、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

(OFC事務局)

大阪大学大学院経済学研究科・経済学部 オープン・ファカルティ・センター (OFC)

OFC 運営委員：

大阪大学大学院経済学研究科 教授 浦井 憲
(運営委員長)

大阪大学大学院経済学研究科 教授 友部 謙一
大阪大学大学院経済学研究科 教授 山本 達司

OFC 事務局：城山 巖夫 谷 亜沙美 坂本 心

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-7
電話：06-6850-5259 FAX:06-6850-5268
eメール：ofc@econ.osaka-u.ac.jp
<http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/ofc/>